

【参考】「都市経営コスト算出のための標準試算モデル(国土交通省)」による検証(1/2)

本市にふさわしい都市構造の効果を検証するために、平成22(2010)年を基準として、平成62(2050)年における都市構造の変化による行政コスト(財政負担への影響)を試算しました。

検証の結果、行政コストは、居住者の分布や市街化区域の規模により変化するもので、現状趨勢型と集約型の相対的な歳入・歳出の差からも、都市構造の変化が財政負担へ影響を与えることが分かります。

財政負担への影響が最も小さい集約型都市構造の場合、人口密度80人/haを維持するDID(人口集中地区)を縮小し、DID周辺の市街化区域は人口密度32人/ha程度を維持するために、市街化区域の規模を現状から10%縮小すると仮定しています。

このように、人口減少下においては、都市基盤の維持管理・更新を継続しながら行政サービスを提供し、快適な市民生活と持続可能な都市経営の両立を図るためにも、どのような都市構造を目指すかは重要な要素となります。

都市構造の設定と検証結果

	都市規模の考え方	DID 人口密度	現状の都市を1とした 歳出割合	現状の都市を1とした 歳入割合
現状趨勢型	市街化区域面積:現状と同じ DID面積:現状と同じ 人口密度:均質に減少	72人/ha	0.88	0.91
拡散継続型	市街化区域面積:拡大 DID面積:現状と同じ 人口密度:拡散	65人/ha	0.94	0.90
集約型	市街化区域面積:縮小 DID面積:縮小 人口密度:現状と同じ	80人/ha	0.83	0.93

注 検証に用いた「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」は、平成21年に国土交通省が開発したもので、集約型都市構造化に伴う行政経費の試算、歳入の推計を簡便に行うものです。

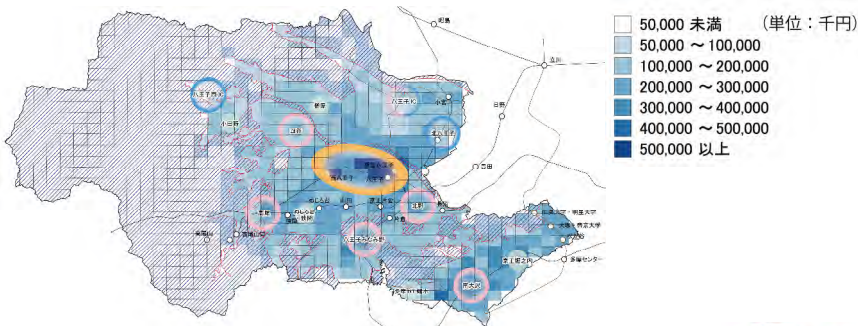


図 現状趨勢型における平成62(2050)年の歳入の推計

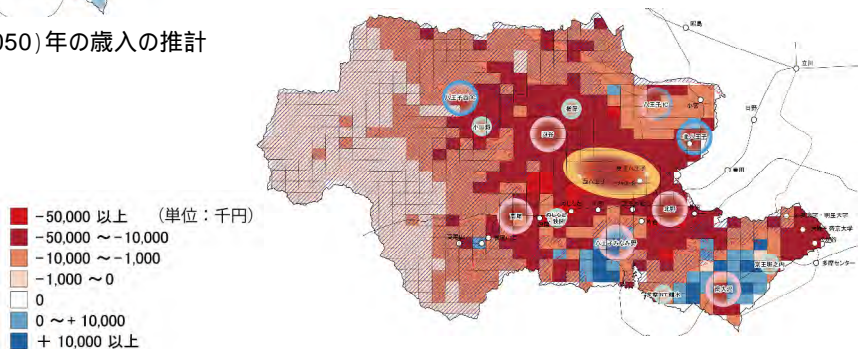


図 現状趨勢型における歳入の増減推計(2050年-2010年)

【参考】「都市経営コスト算出のための標準試算モデル(国土交通省)」による検証(2/2)

検証条件の設定

人口	・八王子市都市政策研究所「八王子市における将来の人口動態に関する調査(平成25年)」が示す平成62(2005)年の推計値(501,800人)を使用し、地域ごとの人口増減を反映。
歳入(税込)	・個人市民税は、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき推計し、人口に比例するものと仮定して、平成22(2010)年を基準年とした地域ごとの人口変化率に応じて各メッシュに配分。 ・法人市民税は、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき推計し、人口に比例するものと仮定して、平成22(2010)年を基準年とした従業者を地域ごとの人口変化率に応じて各メッシュに配分。 ・固定資産税と都市計画税は、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき、ヘドニックアプローチによる理論地価関数により、平成22(2010)年を基準年とした地域ごとの人口変化率に応じて各メッシュに配分。
歳出(行政コスト)	・都市構造の変化に影響を受ける行政サービスは、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき、「八王子市公共施設白書(平成27年)」に記載の公共施設と、公園、道路、下水道を歳出の対象となる都市基盤とする。 ・維持管理費用は、「八王子市公共施設白書(平成27年)」に記載の公共施設については実績値を採用し、記載のない都市基盤については、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき、中核市平均の値を採用。 ・更新費用は、「都市経営コスト算出のための標準試算モデル」に基づき、中核市平均の値を採用。 ・施設量は、「八王子市公共施設白書(平成27年)」及び国土数値情報(H22)、八王子市資料を基に、施設特性に応じて、圏域あるいは定住人口メッシュに配分。

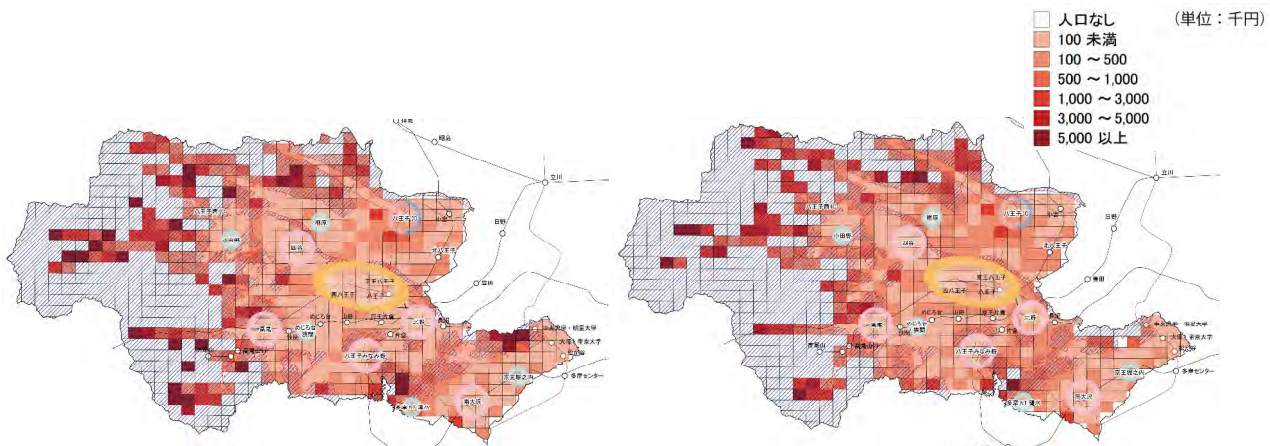


図 平成22(2010)年の1人当たりの行政コスト推計

図 平成62(2005)年の1人当たりの行政コスト推計[現状趨勢型]

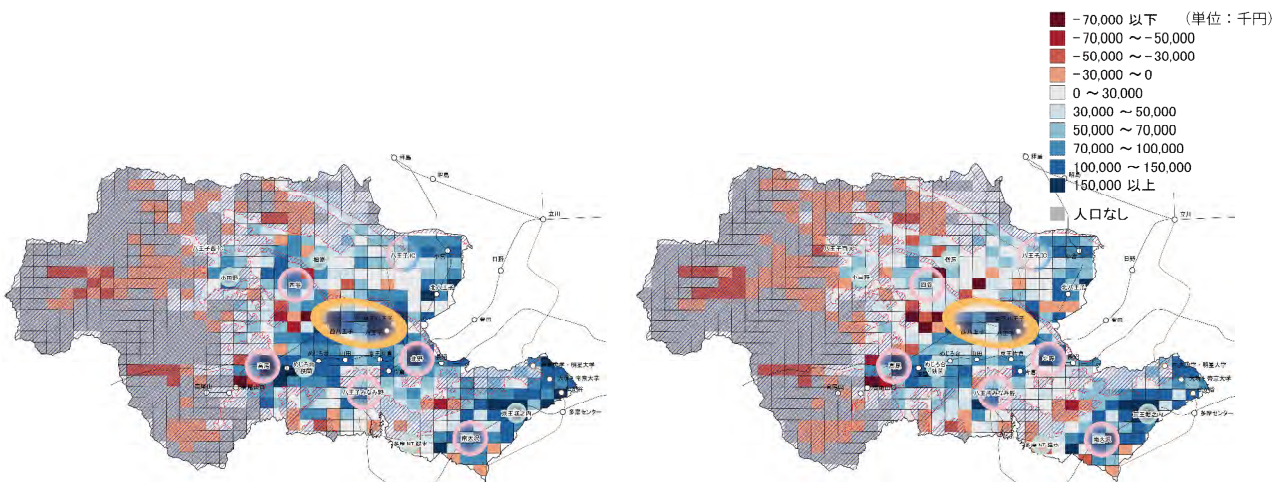


図 平成22(2010)年の(税込-行政コスト)推計

図 平成62(2005)年の(税込-行政コスト)推計[現状趨勢型]